



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL http://www.favorina-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 熊本 昭俊 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績 (平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	296	△38.5	1	-	10	-	10	-
25年9月期第1四半期	482	-	△91	-	△94	-	△547	-

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 10百万円 (-%) 25年9月期第1四半期 △547百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	1.84	-
25年9月期第1四半期	△95.99	-

当社は、平成24年9月期の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,057	631	57.9
25年9月期	1,023	621	58.9

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 612百万円 25年9月期 602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	-	-	-	0.00	0.00
26年9月期	-	-	-	-	-
26年9月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	694	△44.9	△34	-	△33	-	△33	-	△5.78
通期	1,438	△21.9	0	-	0	-	0	-	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期1Q	5,808,670株	25年9月期	5,808,670株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	101,831株	25年9月期	101,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期1Q	5,706,839株	25年9月期1Q	5,707,790株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正、株価上昇など回復基調で推移しましたが、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速、日中関係の悪化等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品等の通信販売業において、徹底したコストの削減を行い、新規顧客層の拡大と既存顧客層の確保、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に見直しを行い、WEB販促施策に注力してまいりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、リピート率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高296,789千円（前年同四半期比38.5%減）となり、営業利益1,284千円（前年同四半期は営業損失91,986千円）、経常利益10,702千円（前年同四半期は経常損失94,397千円）、四半期純利益10,502千円（前年同四半期は四半期純損失547,876千円）となりました。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは前連結会計年度において報告セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間までは「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」の2区分でありましたが、前第3四半期連結会計期間より、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,057,890千円（前連結会計年度末1,023,000千円）、その内訳は流動資産984,899千円、固定資産72,991千円となり、前連結会計年度末に比べ34,890千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加13,954千円、売掛金の増加13,764千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は426,441千円（前連結会計年度末401,964千円）、その内訳は流動負債355,458千円、固定負債70,982千円となり、前連結会計年度末に比べ24,476千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加18,376千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は631,449千円（前連結会計年度末621,035千円）となり、10,414千円増加いたしました。これは四半期純利益10,502千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニュームにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで年末商戦での売上を確保できたこと、株式会社ソフトエナジーコントロールズで大型案件の出荷があったこと、前期までにグループ各社で実施した費用削減効果が継続していること等により、損益は改善しており、当社グループが向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、株式会社フェヴリナをとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	724,478
売掛金	60,087	73,851
商品及び製品	157,013	168,718
原材料及び貯蔵品	1,070	960
その他	18,714	16,919
貸倒引当金	△131	△28
流動資産合計	947,278	984,899
固定資産		
有形固定資産	15,678	13,906
無形固定資産	11,003	10,045
投資その他の資産	49,039	49,039
固定資産合計	75,721	72,991
資産合計	1,023,000	1,057,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	30,378
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	22,140
未払法人税等	4,335	1,753
賞与引当金	11,400	10,200
返品調整引当金	1,058	871
その他	74,354	90,114
流動負債合計	325,288	355,458
固定負債		
長期借入金	51,741	46,206
資産除去債務	22,186	22,247
その他	2,747	2,529
固定負債合計	76,675	70,982
負債合計	401,964	426,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	125,431
利益剰余金	△377,093	△366,591
自己株式	△28,744	△28,832
株主資本合計	602,382	612,796
新株予約権	18,652	18,652
純資産合計	621,035	631,449
負債純資産合計	1,023,000	1,057,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	482,491	296,789
売上原価	194,185	56,482
売上総利益	288,306	240,306
返品調整引当金戻入額	948	1,058
返品調整引当金繰入額	1,675	871
差引売上総利益	287,579	240,492
販売費及び一般管理費	379,565	239,208
営業利益又は営業損失(△)	△91,986	1,284
営業外収益		
受取利息	10	622
為替差益	238	522
貸倒引当金戻入額	590	17,641
その他	117	115
営業外収益合計	956	18,900
営業外費用		
支払利息	2,978	674
持分法による投資損失	—	8,800
その他	389	8
営業外費用合計	3,367	9,483
経常利益又は経常損失(△)	△94,397	10,702
特別利益		
新株予約権戻入益	2,364	—
特別利益合計	2,364	—
特別損失		
減損損失	455,561	—
関係会社株式評価損	3,031	—
特別損失合計	458,592	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△550,625	10,702
法人税、住民税及び事業税	716	418
法人税等還付税額	△3,266	—
法人税等調整額	△199	△218
法人税等合計	△2,749	200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△547,876	10,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△547,876	10,502

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△547,876	10,502
四半期包括利益	△547,876	10,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△547,876	10,502
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、損益は改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客対応力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 株式会社ソフトエナジーホールディングスの子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ、株式会社エコロニウムにおいては、営業力強化による売上回復を図るとともに、リストラを実施し損益改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで年末商戦での売上を確保できたこと、株式会社ソフトエナジーコントロールズで大型案件の出荷があったこと、前期までにグループ各社で実施した費用削減効果が継続していること等により、損益は改善しており、当社グループが向こう1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。

しかしながら、化粧品通販市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、株式会社フェヴリナをとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社グループは前連結会計年度において報告セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間までは「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」の2区分でありましたが、前第3四半期連結会計期間より、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントとなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。